

令和2年度

事業計画書

（令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで）

一般社団法人 北海道商工会議所連合会

令和 2 年度事業基本方針

北海道の未来を築く ～新しい時代の流れを力に～

令和の新時代を迎えた今日、喫緊の課題である「人口減少」に歯止めを掛け、「地方創生」を実現するためには、北海道経済の持続的な成長が必要不可欠である。

そのためには、「創生戦略の着実な実行」、「地場産業の経営力強化と成長産業の育成」、「域外からの需要獲得と域内循環の促進」、「若い世代の地元定着の促進」、「暮らし・経済を支えるインフラ整備」等について、地域が一丸となり取り組んでいかねばならない。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、地域経済への影響が強く懸念されることから、早期終息に向けた対策強化はもとより、経済への影響を最小限に止めるよう所要施策の早急な実施が強く求められている。

このような認識の下、当連合会では、昨年 11 月 29 日開催の臨時総会において、新たな 3 年間の方針となる「第 32 期事業活動方針」を決定し、これをベースに各事業を実施する。また、今年度より、事業計画と委員会活動をリンクさせながら、以下 8 つの重点項目について、全道 42 商工会議所と一体となって鋭意取り組む。

重点項目	事業項目
1. 地域経済活性化に向けた成長戦略の実行	(1) 地域経済活性化に向けたプロジェクト等の推進 (2) 政策提言活動の展開
2. 中小・小規模企業の働き方改革並びに経営基盤強化の推進	(1) 中小・小規模企業の生産性向上・経営安定化の推進 (2) 税制への対応 (3) 円滑な事業承継の促進 (4) 地域の将来を担う人材の確保・活躍の推進 (5) 地域経済動向等各種調査の実施
3. 産業戦略対策の推進	(1) Society5.0 の実現を見据えた新産業の創出促進 (2) 企業価値向上・競争力強化の取り組み促進 (3) 環境・ものづくり産業活性化の促進
4. 観光振興対策の推進	(1) 外国人観光客受入強化に関する提言の実現 (2) 地域振興へ繋がる北海道観光の誘客促進
5. 食関連産業振興対策の推進	(1) 食関連産業の商品開発・販路開拓・拡大促進 (2) 農林水産業振興対策の促進
6. 地域を支える社会基盤整備の促進	(1) JR 北海道の路線見直しへの対策 (2) 北海道新幹線札幌早期開業並びに開業効果拡大 (3) 高規格幹線道路ネットワークの早期完成 (4) 道内空港の維持並びに整備・利用促進 (5) 交通・物流の効率化・課題解決並びに道内港湾・物流拠点の整備促進 (6) Society5.0 実現に向けた 5G 等情報通信インフラの整備促進並びに活用促進
7. 各地商工会議所の組織・運営基盤強化	(1) 商工会議所の組織力強化・連携推進 (2) 商工会議所の運営基盤強化
8. 期成会等活動の推進	

令和 2 年度事業計画

1. 地域経済活性化に向けた成長戦略の実行

各地における地方創生戦略や地域経済活性化策並びに成長戦略の実行に向けた取り組みに対して支援する。

また、社会基盤のより一層の充実を目指し、当連合会が策定した成長戦略ビジョン・社会資本整備に関する提言等に基づき、国・道・関係機関に対する政策提言活動を強化する。

(1) 地域経済活性化に向けたプロジェクト等の推進

[新]・新型コロナウイルス感染症の影響を最小限にする施策の実行

[新]・地域経済活性化に寄与する地方創生第 2 期戦略の着実な実行要請

- ・東京 2020 オリパラ開催後の景気が後退することのないよう万全の経済対策の実施要請
- ・防災・減災、国土強靱化に関する中長期的な予算確保並びにインフラの早急な整備促進
- ・2030 年冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致の推進
- ・ウポポイ（民族共生象徴空間）来場目標 100 万人達成に向けあらゆるチャネルを活用した周知並びに誘客促進
- ・国際会議等の北海道誘致に向けた MICE 拠点施設の整備並びに統合型リゾート（IR）の誘致促進
- ・交流・関係人口と共生する持続可能な地域・まちづくりの推進
（生産空間確保、機能集約・コンパクト化、空き家対策、医療再構築等）
- ・産業・企業の誘致活動並びにバックアップ拠点化の推進
- ・食料流通備蓄並びに食品加工の推進による食料供給機能強化の推進
- ・北海道・十勝への航空宇宙関連施設・産業の誘致推進
- ・第 2 青函トンネルの実現を目指した調査・研究
- ・北海道のポテンシャルを活かした自動走行技術の研究開発の促進
- ・エネルギーのベストミックスに向けた泊発電所の安全性確保を前提とした早期再稼働の促進
- ・公共事業予算の持続的・安定的確保の推進

(2) 政策提言活動の展開

- ・全道商工会議所大会の開催（7 月 3 日・4 日、滝川市）
- ・北海道・東北商工会議所連絡会議の開催（9 月 1 日、函館市）
- ・会頭・副会頭・委員長等による政策懇談会の開催
- ・北海道選出国會議員との懇談会の開催
- ・北海道開発局長、北海道経済産業局長、北海道知事等との懇談会の開催

2. 中小・小規模企業の働き方改革並びに経営基盤強化の推進

[所管： 中小企業支援委員会・人材対策委員会]

働き方改革関連法への対応や IT 等の実装をより一層進展させ、企業の生産性向上・経営安定化を推進する他、企業の実践的な BCP 策定や IT 等導入に向け、専門家の派遣や情報提供による支援を行う。また、景気が後退することのないよう万全の経済対策を求めていく。

さらに、各地・各業界での人材確保のため、企業一大学間の連携事業を強化するとともに、高卒・UI ターン、外国人材等多様な人材の確保に向けた施策を展開する。

(1) 中小・小規模企業の生産性向上・経営安定化の推進

- [新]・IT 実装等による生産性向上事例の情報収集・情報提供
- [新]・中小企業生産性革命推進事業の活用促進に向けた支援
 - ・専門家による個別企業 IT 導入・活用診断の実施並びに助成制度の活用促進
 - ・働き方改革関連法等の労働法制への円滑な対応に係る支援
 - ・実践的な BCP（事業継続計画）の策定支援
 - ・伴走型支援推進に向けた「経営発達支援計画」の策定支援
 - ・北海道中小企業再生支援協議会、北海道働き方改革推進支援センター等との連携による支援

(2) 税制への対応

- ・インボイス制度（適格請求書等保存方式）に対して、事業者への負担が過大にならないよう廃止も含めた慎重な検討の要請
- [新]・中小・小規模企業の現状に則した関連税制の改正・社会保障制度の改正に関する要請
 - ・中小企業への外形標準課税適用反対の要請

(3) 円滑な事業承継の促進

- [新]・「第三者承継」を後押しする税制措置創設の要請
 - ・事業承継税制の周知徹底並びに活用促進
 - ・士業専門家との連携による創業・事業継承推進事業の推進
 - ・北海道事業引継ぎ支援センターとの連携による支援

(4) 地域の将来を担う人材の確保・活躍の推進

- ・「キャリアサポート北海道連携会議」運営による道内大学等との連携強化
- [新]・首都圏大学との連携構築による UI ターンの推進
 - ・大学との連携による社会人講座並びに企業訪問事業の実施
 - ・就職支援システム「スキャナビ北海道」の管理・運営
 - ・大学と会員企業による情報交換会「スキャナビフォーラム」（開催予定地：北見、旭川、札幌）並びに「大学訪問ツアー」の実施
 - ・若手経営者・グローバル人材育成・経営戦略セミナーの開催
 - ・小中高生への職業体験事業等の実施による地元就職への意識の醸成
 - ・人材確保に向けた仕事の魅力アップ事業の推進

- ・ 外国人材の受入・共生に向けた対応支援
- ・ 多様な人材の受入環境の整備促進
- ・ 北海道で働こう応援会議、北の輝く女性応援会議等との連携強化

(5) 地域経済動向等各種調査の実施

3. 産業戦略対策の推進

[所管 : 産業戦略委員会]

未来社会のコンセプト「Society5.0」を見据え、新産業の創出に向けた先進地視察を実施するとともに、地域特性に応じた地域産業の成長領域拡大の支援を進める。また、関係機関と連携しSDGs・健康企業宣言運動推進により企業価値向上を図る。

加えて、産業支援セミナー・見学会・データベース活用等によりものづくり企業のイノベーションの促進を図るとともに、地球温暖化対策等環境負荷の低減・エネルギーの地産地消による地域経済の循環を促進する。

[新] (1) Society5.0の実現を見据えた新産業の創出促進

[新] ・ 地域産業の成長領域拡大に向けた支援

[新] ・ スマート農林水産業を通じた産業の高度化促進

[新] (2) 企業価値向上・競争力強化の取り組み促進

[新] ・ SDGsの具現化に向けた取り組みの促進

・ 健康企業宣言運動の推進

・ 環境経営（HES、EA21）に対する取り組み推進

(3) 環境・ものづくり産業活性化の促進

・ ものづくり産業支援セミナーの開催

・ 道内企業の技術・製品情報の収集・提供によるマッチングの促進

・ 環境負荷の低減・エネルギーの地産地消の促進

4. 観光振興対策の推進

[所管 : 観光振興委員会]

世界標準を目指した「稼ぐ観光」の実現に向け、来道観光客の消費額向上策を探るとともに、来道外国人の満足度向上を図るため、滞在型観光ルートの創出に取り組む。併せて、アドベンチャー・トラベルに係る体験メニューの充実やサイクルツーリズムを促進する。

また、ウポポイ開業や東京オリパラ開催を契機に、全道各地への誘客促進を図る。

(1) 「外国人観光客受入強化に関する提言」の実現

- ・満足度向上に向けた滞在型観光の創出
- ・外国人観光客等に対する案内表記の周知並びに災害対応体制の整備促進
- ・観光推進研修会の開催

(2) 地域振興へ繋がる北海道観光の誘客促進

- [新]** ・観光消費活性化に係る調査・研究
- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした道内各地への誘客促進
- [新]** ・アドベンチャー・トラベル等地域における新たな観光資源の創出促進
- ・おもてなし外国語等研修会の実施
- ・国内外に向けたサイクルツーリズムの推進
- ・北海道観光マスター検定の実施（11月23日、道内各地）

5. 食関連産業振興対策の推進

[所管：食産業振興委員会]

国内外市場に対する北海道ブランド力の強化、食関連産業の更なる需要創出に向け、首都圏における北海道まるごとフェアの開催や、スーパーマーケット・トレードショーでの「北海道コーナー」の開設、アジア市場開拓に向けた商談会を開催するとともに、個別磨き上げ相談会の実施により道産食品の付加価値向上を図る。

さらに、農林水産業の発展に向け TPP 等への対応や、HACCP に沿った衛生管理への対応に向けた取り組みを進める。

(1) 食関連産業の商品開発・販路開拓・拡大促進

- ・アジア市場開拓に向けた商談会等の実施
- ・北海道まるごとフェア in サンシャインシティの開催
（10月9日～11日予定、東京都）
- ・スーパーマーケット・トレードショー2021（2月17日～19日、千葉県）等国内展示商談会への出展支援
- ・個別商品みがきあげ相談会を通じた道産食品の付加価値向上取り組み支援

(2) 農林水産業振興対策の促進

- ・国際情勢に即した農林水産業の持続的発展に向けた関係団体との連携強化
- ・北海道ブランド力強化に向けた HACCP や GAP、地理的表示（GI）保護制度等国際基準への対応促進

6. 地域を支える社会基盤整備の促進

[所管：社会基盤整備委員会]

広域分散型社会である北海道に不可欠な高速交通基盤である、北海道新幹線の札幌早期開業や青函共用走行区間の課題解決、高規格幹線道路ネットワークの早期完成、道内空港・港湾等、国土強靱化に資するインフラの早急な整備促進を目指す。

また、空港民間運営の開始並びに地域社会・経済を支える交通・物流について引き続き対応を進める他、各地で実証実験が進められている MaaS や 5G 等についても一刻も早い整備促進を求めていく。

(1) JR 北海道の路線見直しへの対策

- ・路線維持・利用促進に向けた法改正に対する要請
- ・持続的な鉄道網・地域公共交通の確立に向けた検討
- ・鉄道並びに公共交通機関の利用促進事業等への積極的な参画
- ・JR 新千歳空港駅のスルー化実現に向けた要請
- ・公共交通維持・拡充に向けた交通基盤の整備促進

(2) 北海道新幹線札幌早期開業並びに開業効果拡大

- [新] ・新函館北斗開業 5 周年記念事業への参画
- ・北海道・東北の小学生を対象とした試乗会「北海道新幹線 LABO」の開催
- ・札幌開業を見据えた地域づくり・2 次交通整備に関する調査・研究
- ・青函共用走行区間の課題解決並びに新幹線高速走行の早期実現
- ・新青森～新函館北斗間の更なる時間短縮並びに料金引き下げの実現

(3) 高規格幹線道路ネットワークの早期完成

- ・北海道「命のみち」づくりを求める東京大会・中央要請の実施
- ・北海道横断自動車道「倶知安～余市」間の早期完成等、高規格幹線道路・地域高規格道路等高速道路ネットワークの整備促進
- ・計画段階評価「静内～三石」間、「遠軽～上湧別」間、札幌都心アクセス道路の早期事業化
- ・道央自動車道・道東自動車道の 4 車線化に向けた整備促進
- ・除排雪や老朽化対策などメンテナンス予算の別枠確保

(4) 道内空港の維持並びに整備・利用促進

- [新] ・7 空港一体協議会への参画による空港・地域活性化策実現に向けた協力
- ・道内空港への航空路線の誘致推進並びに道内航空路線の新設・再開の促進
- ・道内空港の滑走路延長等の整備促進並びに機能高度化の促進
- ・新千歳空港発着枠拡大に伴う交通アクセス等の充実・強化
- ・道内空港の雪害を含む災害等緊急時におけるリスク管理体制強化の促進並びに防災施設等の整備促進
- ・道内航空ネットワークの充実・強化に向けた調査・検討

(5) 交通・物流の効率化・課題解決並びに道内港湾・物流拠点の整備促進

- ・道内間、北海道一本州間の災害に強い物流システムの再構築並びに交通インフラの強靱化に関する要請
- ・北海道一本州間における、貨物輸送及び船舶輸送の機能分担による物流機能の維持・増強に関する要請
- ・北極海航路活用による物流体系の確立並びに防波堤整備・改修等防災機能の向上に関する要請

[新]・MaaS（Mobility as a Service）の実装に向けた調査・研究

[新] (6) Society5.0 実現に向けた 5G 等情報通信インフラの整備促進並びに活用促進

7. 各地商工会議所の組織・運営基盤強化

[所管：運営委員会]

各地商工会議所の組織力強化・連携促進のため、若手・中堅職員研修やテーマ別経営指導員研修を開催し資質向上に取り組むとともに、経営発達支援計画・事業継続力強化計画等策定等への支援を行い、運営基盤の強化を図る。

また、青年部、女性会の活動並びに組織化を支援する。

(1) 商工会議所の組織力強化・連携推進

- ・情報セキュリティ、IT 活用・生産性向上研修等による職員の資質向上
- ・各ブロック会議・職員研修会等を通じた情報提供体制の強化
- ・各地商工会議所・道商連間における情報共有と広域連携事業の推進
- ・青年部・女性会の組織化推進並びに活動支援

(2) 商工会議所の運営基盤強化

- ・ブロック担当者制による訪問・相談体制の強化
- ・補助対象職員及び事務局長設置基準の緩和等、経営改善普及事業に必要な予算確保に関する要請

[新]・経営発達支援計画・事業継続力強化計画等策定に対する支援

- ・共済制度の加入促進

8. 期成会等活動の推進

北海道経済の活性化を図るため、本連合会に事務局を置く期成会等の活動を積極的に推進する。

- ・北海道新幹線建設促進期成会
- ・北海道高速道路建設促進期成会
- ・新千歳空港建設促進期成会
- ・北海道地域航空推進協議会
- ・北海道エネルギー対策協議会
- ・北海道産業団体協議会
- ・北海道商工会議所青年部連合会
- ・北海道商工会議所女性会連合会
- ・日本珠算連盟北海道ブロック協議会
- ・サイクル・ツーリズム北海道推進連絡会
- ・エイチ・イー・エス推進機構（HES）
- ・エコアクション21地域事務局北海道（EA21）
- ・北海道グリーン・コミュニティ推進ネットワーク